

2026年3月31日

各位

会社名 株式会社 ブイキューブ  
代表者名 代表取締役社長 間下 直晃  
(コード番号：3681 東証プライム)  
問合せ先 取締役 CFO 山本 一輝  
(TEL. 03-6625-5011)

## 営業外費用、特別損失の計上及びその他有価証券評価差額金の増加並びに業績予想と実績との差異に関するお知らせ

当社は2025年12月期決算において、業績予想と本日公表の実績に差異が生じたとともに、営業外費用と特別損失を計上いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。また、2025年12月期期末においてその他有価証券評価差額金が下記のとおりとなりましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 営業外費用の計上

##### (1) 為替差損

2025年12月期第4四半期において、主にグループ内の外貨建て資産・負債に対し為替相場の変動により、為替差損を6,059千円計上いたしました。2025年12月期連結会計期間においては、為替差損97,053千円計上いたしました。

##### (2) 持分法投資損失

2025年12月期第4四半期において、連結子会社 Wizlearn Technologies Pte, Ltd. は、持分法適用会社 Exena Learning Hub Pte, Ltd. について、投資の回収見込額が投資価額を下回ったため減損損失を計上し、これに伴い当社連結決算において持分法投資損失を47,065千円計上いたしました。なお、決算短信においては持分法投資利益と相殺して掲記しているため、45,546千円となっております。

#### 2. 特別損失の計上

当社は、2025年12月に入り、期末決算に向けた会計監査人との事前協議の中で、当社の国内イベントDX事業に係る資産について、多額の減損損失が発生する可能性について指摘を受けました。さらに、連結除外を進めていたTEN Holdings, Inc. (以下「TEN」) においても、2025年12月に資金調達は実施したものの、2025年12月期末時点での連結除外には至らず、結果的にTENの著しく低迷する業績の取り込みによる連結純資産の毀損に加え、会計監査人より期末時点でTENの保有するソフトウェアについての減損損失の可能性について指摘を受けました。2026年に入り、期末決算手続及び会計監査人との本格的な協議を継続する中で、当社は外部コンサルティングによる事業計画策定支援も受けながら、事業計画の妥当性について真摯に説明を続けてまいりました。また、TENにおいても現地の監査人に対し、今後の業績改善計画を説明し、減損損失計上の要否について協議を進めてまいりました。しかしながら、当社が主張した国内イベントDX事業における事業計画の妥当性や米国の上場会社TENのソフトウェア減損テストにおける公正価値の算定方法について、会計監査人の同意が得られませんでした。

以上の結果、当社は、国内イベントDX事業において、収益性が低下した一部の配信スタジオ及びソフトウェアについて1,282,831千円を減損損失として計上いたしました。

また、TENでも同様に、今後の収益性の見積を行った結果、ソフトウェア全額627,807千円を減損損失と

して計上いたしました。

これらに加え、イベント DX 事業以外の事業でも一部減損を行い、2025 年 12 月期で減損損失を 1,993,619 千円計上いたしました。

### 3. 2025 年 12 月期末のその他有価証券評価額金

(単位：千円)

(A) 2025 年 12 月期末のその他有価証券評価差額金の額	104,881
(B) 2025 年 12 月期第 3 四半期末のその他有価証券評価差額金の額	97,296
(C) 2025 年 12 月期第 4 四半期のその他有価証券評価差額金の増加額 (A-B)	7,585
(D) 2024 年 12 月期末の純資産の額 (C/D×100)	23,664 (+32.1%)

(注) 2025 年 12 月期末のその他有価証券評価差額金 (上表 (C)) の増減額が前期末の純資産の額の±30%を越えたため、開示を行うものです。

### 4. 業績予想と実績との差異

#### (1) 2025 年 12 月期の連結業績予想と実績との差異

(2025 年 1 月 1 日～2025 年 12 月 31 日)

(単位：百万円)

	売上高	調整後 EBITDA	営業利益	経常利益
前回発表予想 (A)	10,000	1,050	△700	△900
実績値 (B)	9,859	156	△2,059	△2,402
増減額 (B-A)	△141	△894	△1,359	△1,502
増減率 (%)	△1.4	△85.1	—	—
(参考) 前期実績 (2024 年 12 月期)	10,463	1,053	△236	△320

	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1 株当たり 当期純利益		
前回発表予想 (A)	100	3 円 93 銭		
実績値 (B)	△3,173	△122 円 64 銭		
増減額 (B-A)	△3,273			
増減率 (%)	—			
(参考) 前期実績 (2024 年 12 月期)	△1,417	△55 円 73 銭		

#### (2) 差異の理由

前回発表予想は 2025 年 5 月 20 日であり、2025 年 12 月期上期末時点で TEN の連結除外を前提としておりましたが、TEN での財務施策等の遅延により、2025 年 12 月期上期末での連結除外は実現いたしませんでした。その後、早期に連結除外するため各施策に取り組み、2025 年 12 月期下期中に連結除外を実現できれば、業績予想への影響は軽微であると見通しておりました。結果的に、2025 年 12 月 30 日付「(開示事項の経過) 米国子会社の再編に関する方針決定のお知らせ」に記載のとおり、連結除外の実現が 2026 年 12 月期の見通しとなりましたが、2026 年 2 月 10 日付「2025 年 12 月期決算発表の延期に関するお知らせ」及び 2026 年 2 月 27 日付「2025 年 12 月期決算発表日の延期 (再延期) に関するお知らせ」に記載の

とおり、2025年12月期の会計監査人による監査プロセスにおいて検討事項が多岐に渡り、想定以上に時間を要し、監査法人との協議が継続している状況においては、連結決算数値及び当該検討事項による当社連結決算に対する影響の見通しが不透明であったことから、業績予想の修正を見送らせていただいております。

実績値につきましては、前回発表予想値に考慮していなかったTENの2025年12月期下期業績が含まれることで、調整後EBITDAで上表の増減額△894百万円のうち約△650百万円、営業損失で上表の増減額△1,359百万円のうち約△1,100百万円の影響がございました。

経常損失につきましては、営業外収益に対し、上記の営業外費用のほか各財務施策に伴う手数料等により営業外費用が大きく上回り、営業損失を上回る経常損失となりました。

親会社株主に帰属する当期純損失につきましては、財務基盤の安定化のため投資有価証券売却益を1,121,787千円計上したものの、上記減損損失1,993,619千円を計上し、経常損失を上回る当期純損失を計上するに至りました。

#### 5. 業績への影響

上記を含めた2025年12月期の業績については、本日公表しました「2025年12月期決算短信〔日本基準〕（連結）」に反映しております。

以 上